

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	1,891,004	1,960,458	7,114,625
経常利益(千円)	57,924	83,420	79,618
四半期(当期)純利益(千円)	31,000	46,261	27,277
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,244,658	2,233,586	2,228,092
総資産額(千円)	4,948,885	4,830,727	4,416,780
1株当たり純資産額(円)	277.49	277.41	276.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.83	5.75	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	5
自己資本比率(%)	45.4	46.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△18,085	28,365	120,990
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,860	130,012	△7,352
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,807	36,598	△249,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	441,394	382,820	187,927
従業員数(人)	360	344	352

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含んでおりません。

3. 第28期第1四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。第29期第1四半期累計(会計)期間及び第28期については、関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	344
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
自社企画		
ポスター類 (千円)	88,327	80.4
のぼり、幕類 (千円)	39,621	77.6
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	161,834	90.2
その他 (千円)	36,827	115.4
自社企画製品計 (千円)	326,611	87.8
別注		
ポスター類 (千円)	322,287	100.1
のぼり、幕類 (千円)	228,006	108.1
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	280,638	102.7
その他 (千円)	259,835	108.0
別注製品計 (千円)	1,090,768	104.2
合計 (千円)	1,417,379	99.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
包装紙、紙袋類 (千円)	42,708	110.7
のぼり、幕類 (千円)	26,558	132.6
造花、スチロールボード類 (千円)	274,749	87.4
その他 (千円)	101,105	86.4
合計 (千円)	445,120	90.8

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上までが短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当第1四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
自社企画		
ポスター類 (千円)	67,407	99.0
のぼり、幕類 (千円)	40,202	90.5
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	168,191	100.2
その他 (千円)	38,727	102.9
自社企画製品計 (千円)	314,529	98.9
別注		
ポスター類 (千円)	315,494	99.4
のぼり、幕類 (千円)	230,352	113.1
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	276,704	107.2
その他 (千円)	263,023	112.1
別注製品計 (千円)	1,085,575	107.1
製品計 (千円)	1,400,104	105.1
商品		
包装紙、紙袋類 (千円)	55,071	119.4
のぼり、幕類 (千円)	34,879	124.5
造花、スチロールボード類 (千円)	370,750	103.0
その他 (千円)	99,652	79.6
商品計 (千円)	560,354	100.2
合計 (千円)	1,960,458	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当第1四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区 (千円)	100,046	84.2
関東地区 (千円)	899,456	107.3
甲信越・北陸地区 (千円)	71,895	91.7
東海地区 (千円)	249,656	103.2
近畿地区 (千円)	294,255	100.5
中国・四国地区 (千円)	201,450	110.4
九州・沖縄地区 (千円)	143,697	104.3
合計 (千円)	1,960,458	103.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当第1四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製造業 (千円)	368,286	108.1
卸売業 (千円)	239,456	112.2
小売業 (千円)	783,722	100.0
飲食業 (千円)	37,287	93.9
サービス業 (千円)	467,509	100.6
その他 (千円)	64,197	131.9
合計 (千円)	1,960,458	103.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などを反映して一部に景気の持ち直しが見られるものの、急激な円高や依然として厳しい所得・雇用情勢を背景に、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、自社企画製品は、顧客の利便性の向上を図るeコマース（オンラインショップ）の利用者増加策の推進や、消費者が求めている食材及び料理に関する動画POP・レシピPOP等の強化による販促資材の受注拡大に努めましたが、生活必需品が中心の中小スーパー等小売店の販売不振もあり、売上高は314百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

別注製品は、ユーザーニーズに即したメーカーと小売店との融合企画である、消費者向け販促キャンペーンでの食料・飲料メーカーからの受注増や、製品製作に関連する企画料・デザイン料の売上等が堅調に推移し、売上高は1,085百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

商品は、消費者向け販促キャンペーンでの景品受注等に努め、売上高は560百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,960百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

一方損益面では、受注案件ごとの採算管理徹底による売上総利益率の改善もあり、営業利益は81百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益83百万円（前年同四半期比44.0%増）、四半期純利益46百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ413百万円増加し4,830百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が53百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が282百万円増加したこと、商品及び製品が32百万円増加したこと等により、前事業年度末比399百万円増加の2,990百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が2百万円減少したこと、無形固定資産が1百万円増加したこと、投資その他の資産が15百万円増加したことにより、前事業年度末比14百万円増加の1,840百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が163百万円増加したこと、短期借入金が100百万円増加したこと、賞与引当金が71百万円減少したこと等により、前事業年度末比415百万円増加の1,966百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が26百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が2百万円増加したこと等により、前事業年度末比6百万円減少の631百万円となりました。

純資産は、前事業年度末比5百万円増加の2,233百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より194百万円増加し、当第1四半期会計期間末の残高は382百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は28百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは、税引前四半期純利益83百万円を獲得したこと、賞与引当金の減少額71百万円、売上債権の増加額282百万円、仕入債務の増加額163百万円及びその他の負債の増加額209百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果得られた資金は130百万円（前年同四半期比11百万円増）となりました。これは、定期預金の減少額140百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果得られた資金は36百万円（前年同四半期比19百万円増）となりました。これは、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入金の返済による支出26百万円及び配当金の支払額36百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	9,154,442	—	409,796	—	417,677

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
浅野 薫	岡山市南区	2,403,676	26.25
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	1,071,600	11.70
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	364,000	3.97
有限会社アサノコーポレイション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
鈴木 荘平	香川県高松市	199,000	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	99,000	1.08
計	—	5,816,024	63.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,102,947株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,102,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,006,000	8,006	—
単元未満株式	普通株式 46,442	—	—
発行済株式総数	9,154,442	—	—
総株主の議決権	—	8,006	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,102,000	—	1,102,000	12.03
計	—	1,102,000	—	1,102,000	12.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月
最高（円）	135	128	140
最低（円）	118	106	122

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務部、マーケティング部担当兼業務部長	常務取締役	業務部、マーケティング部担当兼業務部長	藤井 昌博	平成22年12月1日
常務取締役	総務部担当兼経営企画室長	取締役	執行役員総務部担当兼経営企画室長	野内 勝己	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.7%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	△0.1%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,323	751,424
受取手形及び売掛金	1,462,025	1,179,065
商品及び製品	526,311	493,697
仕掛品	29,460	28,803
原材料及び貯蔵品	6,600	5,218
その他	167,731	139,499
貸倒引当金	△7,200	△6,850
流動資産合計	2,990,252	2,590,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 272,676	※ 277,872
土地	934,336	934,336
その他（純額）	※ 24,734	※ 21,561
有形固定資産合計	1,231,747	1,233,769
無形固定資産	29,051	28,048
投資その他の資産		
その他	581,089	565,907
貸倒引当金	△1,414	△1,804
投資その他の資産合計	579,675	564,103
固定資産合計	1,840,474	1,825,921
資産合計	4,830,727	4,416,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,782	969,370
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	104,976
未払法人税等	71,500	44,900
賞与引当金	4,700	75,900
その他	452,106	255,618
流動負債合計	1,966,064	1,550,765
固定負債		
長期借入金	184,240	210,484
退職給付引当金	42,865	43,681
役員退職慰労引当金	376,497	374,296
その他	27,474	9,460
固定負債合計	631,076	637,922
負債合計	2,597,140	2,188,687

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,678,179	1,672,175
自己株式	△262,457	△262,457
株主資本合計	2,243,251	2,237,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,665	△9,155
評価・換算差額等合計	△9,665	△9,155
純資産合計	2,233,586	2,228,092
負債純資産合計	4,830,727	4,416,780

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,891,004	1,960,458
売上原価	1,175,440	1,206,967
売上総利益	715,563	753,491
販売費及び一般管理費	※ 646,305	※ 671,967
営業利益	69,258	81,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	606	600
助成金収入	382	1,758
その他	718	866
営業外収益合計	1,707	3,224
営業外費用		
支払利息	2,038	1,292
為替差損	282	35
投資有価証券評価損	10,720	—
営業外費用合計	13,041	1,327
経常利益	57,924	83,420
特別利益		
固定資産売却益	74	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
固定資産売却損	265	—
特別損失合計	265	—
税引前四半期純利益	57,734	83,420
法人税、住民税及び事業税	45,442	68,783
法人税等調整額	△18,708	△31,623
法人税等合計	26,733	37,159
四半期純利益	31,000	46,261

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,734	83,420
減価償却費	7,697	8,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,795	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,500	△71,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,519	△816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,109	2,200
受取利息及び受取配当金	△606	△600
支払利息	2,038	1,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,720	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,807	△282,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,586	△34,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,781	163,411
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,139	△10,374
その他の負債の増減額 (△は減少)	161,509	209,177
その他	259	82
小計	2,775	67,777
利息及び配当金の受取額	302	143
利息の支払額	△1,991	△1,322
法人税等の支払額	△19,171	△38,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,085	28,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	116,988	140,994
有形固定資産の取得による支出	△580	△251
有形固定資産の売却による収入	904	—
投資有価証券の取得による支出	△447	△451
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,500
長期貸付金の回収による収入	300	300
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,634	261
その他	60	△8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,860	130,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	△492	△953
長期借入金の返済による支出	△39,574	△26,244
配当金の支払額	△43,125	△36,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,807	36,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,322	194,893
現金及び現金同等物の期首残高	324,072	187,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 441,394	※ 382,820

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、525,865千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、518,788千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 297,416 千円 賞与引当金繰入額 4,788 役員退職慰労引当金繰入額 4,770 退職給付費用 17,315 貸倒引当金繰入額 2,811	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 329,150 千円 賞与引当金繰入額 3,614 役員退職慰労引当金繰入額 3,853 退職給付費用 12,476 貸倒引当金繰入額 322

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 886,963	現金及び預金勘定 805,323
預入期間が3か月を超える定期預金 △445,568	預入期間が3か月を超える定期預金 △422,502
現金及び現金同等物 441,394	現金及び現金同等物 382,820

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,154,442株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 1,102,947株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	5	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 277.41円	1株当たり純資産額 276.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	31,000	46,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,000	46,261
期中平均株式数(株)	8,089,148	8,051,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月5日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月5日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。